

焼津市子ども・子育て支援事業計画（次世代育成支援行動計画からの継承事業）

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	H29 実施状況	H29 決算額 (千円)	H29成果	H30 計画・方向性	H30 予算額 (千円)
							/ 向上 → 維持 \ 低下 — 完了 (廃止含む)		
子どもや母親、父親の健康の確保	1	母子健康手帳交付	妊娠の届出をした者に対し母子健康手帳を交付し、妊娠、出産、育児に関する母子の健康状態を記録し、子どもの成長の参考にする。	健康づくり課	健康相談室において、毎日午前中、母子健康手帳を交付し、妊娠期の健康等について説明した。交付数912件	母子保健推進費 12,586	→	健康相談室において、平日の午前中、母子健康手帳を交付し、妊娠期の健康等について説明する。	母子保健推進費 12,335
	2	妊婦健康診査（初回～14回目・超音波4回・血液検査）	妊娠中の異常の有無を早期に発見し、必要時に適切な指導を行い、母性の健康の保持増進を図る。健診費用を助成。	健康づくり課	医療機関において個別で妊婦健診を実施し、健診費用を助成 ・初回～14回目 10,462件 ・超音波4回 3,311件 ・血液検査 860件 ・血算検査 719件 ・GES検査 776件	妊婦・乳幼児健康診査費 101,308	→	医療機関において個別で妊婦健診を実施し、健診費用を助成する。	妊婦・乳幼児健康診査費 108,572
	3	各種健康診査事業	4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、発達健診	健康づくり課	4か月児健診 875人、10か月児健診 921人、1歳6か月児健診42回 975人、3歳児健診36回973人、発達健診6回 33人 実施	No.2と同じ	→	4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診の実施	No.2と同じ
	4	各種相談事業	健康相談室、6か月児相談、2歳6か月児相談、3歳6か月児相談、未受診者電話相談、電話相談、母親健康相談、栄養相談	健康づくり課	健康相談室年間 2,007人、6か月児相談42回 892人、2歳3か月児相談24回 157人、3歳6か月児相談24回66人、母親健康相談156回4,847人、栄養相談2,239人実施。未受診者電話相談は健診終了後毎月1回、電話相談は毎日随時実施	No.1と同じ	→	健康相談室、6か月児相談、2歳3か月児相談、3歳6か月児相談、未受診者電話相談、電話相談、母親健康相談、栄養相談の実施	No.1と同じ
	5	各種予防接種事業	BCG、不活化ポリオワクチン、麻疹、風疹、日本脳炎、三種混合、二種混合、四種混合、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチン、水痘	健康づくり課	(個別接種) BCG926人、麻疹・風疹1期947人、麻疹・風疹2期1,080人、日本脳炎5,994人、三種混合0人、二種混合996人、不活化ポリオワクチン43人、四種混合3720人、ヒブ3665人、小児用肺炎球菌3665人、子宮頸がん予防ワクチン2人、水痘1,835人、B型肝炎2,776人実施	子ども個別予防接種費 258,590	→	BCG、麻疹・風疹、日本脳炎、三種混合、二種混合、不活化ポリオ、四種混合、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防、水痘、B型肝炎に対するワクチン、予防接種の実施	子ども個別予防接種費 278,116
	6	育児支援親子教室	健診・相談において、多動傾向や言語・理解等が気になる子どもを対象に、遊ぶ体験を通して発達を促すための教室を開催する。	健康づくり課	育児支援親子教室2会場毎月2回実施。40回547人参加	No.1と同じ	→	育児支援親子教室2会場毎月2回の実施	No.1と同じ
	7	乳児家庭全戸訪問 妊産婦乳幼児家庭訪問	妊産婦・乳幼児家庭を訪問し、健康状態に応じた保健指導を行い、母親には育児についての不安や悩みを聞き、必要な情報提供を行うとともに、必要なサービスに結び付け、育児を応援する。	健康づくり課	乳児家庭全戸訪問 889件、乳幼児家庭訪問151件の他、妊産婦家庭訪問 実施	育児支援家庭訪問事業費 5,272	→	乳児家庭全戸訪問、妊産婦家庭訪問、乳幼児家庭訪問の実施	育児支援家庭訪問事業費 6,927
	8	育児不安虐待予防教室	健診・相談の中で、育児不安のある母親等を対象に、育児上の悩みや疲労を軽減し、より良い育児環境をつくるための教室を開催する。	健康づくり課	-	-	-	-	-
	9	幼児ことばの教室	保育園児、幼稚園児で言葉に対して心配のある子ども（発音、吃音等）に対しての訓練、指導を行う。焼津南小、小川小、大井川南小において「幼児ことばの教室」を開設している。	保育・幼稚園課	指導員のスキルアップをめざし、関係機関と連携しながら研修を進めた。	9,676	→	指導員のスキルアップをめざし、関係機関と連携しながら研修を進める。	10,367
	10	子育て教室	離乳食、病気の当て、事故予防等小児科医師の講義、母親同士の情報交換等、子育てに関する保護者の学習の場として開催する。	健康づくり課	子育て教室6回171人参加	No.1と同じ	→	子育て教室を隔月で実施	No.1と同じ
	11	SIDS「乳幼児突然死症候群」予防啓発	母子手帳交付時に周知、ポスターの掲示を行う。	健康づくり課	母子手帳交付時に周知、ポスターの掲示	0	→	母子手帳交付時に周知、ポスターの掲示を行う。	0
	12	1歳6か月児フッ素塗布	歯の質を強化し、むし歯を予防するために実施する。	健康づくり課	1歳6か月児フッ素塗布を毎月3回、大井川会場で隔月1回実施。42回745人延べ2,381人に実施	すこやか歯科保健推進事業費 5,016	→	1歳6か月児フッ素塗布毎月3回、大井川会場で隔月1回の実施。	すこやか歯科保健推進事業費 5,029
	13	2歳児歯みがき教室	歯科衛生士による口腔チェック、歯みがき指導、保健師による生活指導、身体測定等を行う。	健康づくり課	2歳児歯みがき教室を毎月3回実施。36回567人参加	No.1 2と同じ	→	2歳児歯みがき教室毎月3回実施	No.1 2と同じ
	14	歯と口の健康まつり	歯の衛生週間にちなみ、年1回全市民を対象に健康教育を行い、歯に対する関心を深め、歯科疾患の予防と早期発見に努める。	健康づくり課	焼津文化会館にて開催年1回 788人参加	No.1 2と同じ	→	歯と口の健康まつり年1回の実施	No.1 2と同じ
	15	歯科保健対策事業	生涯を通じた歯科保健対策「むし歯0運動」と一生自分の歯で食えることを目標に「8020運動」を推進し、「歯」の健康を通して全身の健康づくりに努める。	健康づくり課	子育て教室、2歳児歯みがき教室、1歳6か月児・3歳児の歯科健診、歯みがき指導、成人歯科健診、高齢者の口腔ケア教室の実施	No.1 2と同じ	→	乳児期・幼児期の歯科健診や歯みがき教室、妊婦を含む成人の歯科健診、高齢者の口腔ケア教室の実施	No.1 2と同じ

焼津市子ども・子育て支援事業計画（次世代育成支援行動計画からの継承事業）

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	H29 実施状況	H29 決算額 (千円)	H29成果	H30 計画・方向性	H30 予算額 (千円)
							/ 向上 → 維持 \ 低下 — 完了 (廃止含む)		
	16	歯科保健指導者会連絡会	「こどもの歯を守る」ために歯科医師、幼稚園、保育所、小・中学校等で連携を図り、知識の習得、意見・情報交換の場とする。	健康づくり課	—	—	—	—	—
	17	各種健（検）診事業	自己の健康状態を把握し、自ら健康管理に努めるため、乳がん・子宮がん・肺がん・胃がん・大腸がん・前立腺がん・骨粗しょう症等の各種健（検）診を実施する。	健康づくり課	乳がん4,182人・子宮がん5,632人・肺がん11,219人・胃がん5,106人・ピロリ菌胃がんリスク994人・大腸がん11,756人・前立腺がん5,082人・骨粗鬆症352人等の各種健（検）診を実施	県費補助健康診査費 22,654 市単独健康診査費 30,398 がん検診費 200,904	→	乳がん・子宮がん・肺がん・胃がん・ピロリ菌胃がんリスク・大腸がん・前立腺がん・骨粗しょう症等の各種健（検）診を実施する	県費補助健康診査費 25,199 市単独健康診査費 31,410 がん検診費 194,225
	18	健康づくりウォーキング事業	市民の健康づくり、体力づくりのために、ウォーキング推進員の研修会、連絡会の開催。ウォーキング推進員による元氣隊ウォーキングの開催。	健康づくり課	ウォーキング推進員連絡会及び研修会6回開催 延べ88人参加 元氣隊ウォーキング9回開催 延べ304人参加	1,750	→	ウォーキング推進員連絡会及び研修会 元氣隊ウォーキング 元氣隊ウォーキング大会開催予定	1,619
	19	保健センター情報紙の発行	保健センター事業のお知らせや健康づくりに関する知識の啓発のため、情報紙を年1回発行し、全世帯に配布する。	健康づくり課	「焼津市健康ガイド」を52,000部作成し、平成30年3月に発行、全戸配布した。平成30年度の健診、健康相談、予防接種に関する案内を掲載した	465	→	—	—
	20	「広報やいつ」による情報提供	毎月「健康」の欄に翌月の行事日程等を掲載する。	健康づくり課	毎月の広報やいつ「健康の窓」の頁に翌月の健（検）診や行事の日程を掲載	0	→	毎月の広報やいつ「健康の窓」の頁に翌月の健（検）診や行事の日程を掲載	0
	21	教職員を対象とした心肺蘇生法訓練の実施	学校教育課にて年1回研修会を実施する。各学校では、それぞれの計画に基づいて、実践的な訓練を実施する。	学校教育課	学校教育課主催の研修をプール開始日前に1回実施。各学校でも、計画に基づいて、実践的な訓練を実施した。		→	継続	
	201	産婦健康支援事業	妊娠から産後への切れ目のない支援（主にうつ予防）を行うため、産婦健康診査及び産後ケア事業を実施する。健診費用及び事業利用費用を助成。	健康づくり課	※H30新規事業			産婦健康診査については医療機関において個別に実施（2回）し、健診費用を助成する。 産後ケア事業については、産婦健康診査実施後、うつ予防を目的に市が委託したケア事業所を利用し、事業利用費用を助成する。	12,706
食育の推進	22	幼稚園、保育所での食育推進事業	園内及び近隣農地における栽培・収穫体験、収穫物を用いたクッキング活動、絵本・紙芝居を活用した食の指導等を実施する。	保育・幼稚園課	各園において、栽培・収穫・調理・試食体験や、絵本・紙芝居を活用した食の指導を実施した。保護者や関係機関との協同による体験活動を工夫した。		→	各園において、栽培・収穫・調理・試食体験や、絵本・紙芝居を活用した食の指導を実施する。保護者や関係機関との協同による体験活動を工夫する。	
	23	小中学校での「食に関する指導」、「食育」の推進	本市に配置された栄養教諭と連携し、授業の中で、栄養価、栄養バランス等について指導する。	学校教育課	各校で「食に関する年間指導計画」に基づき、家庭科や特別活動において実践を行った。また、栄養教諭による食の指導を、小学校3回以上、中学校2回以上行った。		→	継続	
	24	親子料理教室	健康づくり食生活推進協議会の会員が市内の公民館を会場に開催する。	健康づくり課	こども料理教室9回230人	0	→	こども料理教室7回	0
	25	子育て教室（No.10再掲）	離乳食、病気の手当て、事故予防等小児科医師の講義、母親同士の情報交換等、子育てに関する保護者の学習の場として開催する。	健康づくり課	子育て教室6回171人参加	No.1と同じ	→	子育て教室を隔月で実施	No.1と同じ
	26	栄養相談・指導	栄養相談を毎週1回実施する。また、6か月児相談、1歳6か月児健診、2歳歯みがき教室、3歳児健診会場でも実施する。	健康づくり課	予約制の母子栄養相談を週に1回、母子の健診・相談時に実施する。その他、随時の栄養相談を、合計2,239件実施した。	No.1と同じ	→	各種健診相談の場において、食の基本と乳幼児期からの生活習慣病予防のための栄養相談を実施する。	No.1と同じ
	27	初期救急医療対策事業	休日及び夜間の救急患者への対応を医師会に委託する。	健康づくり課	休日や夜間の救急患者への対応を医師会等を通じ、市内医療機関へ委託した。夜間については、志太榛原救急医療センターにおいても対応。	委託料 13,081 負担金 1,910	→	休日や夜間の救急患者への対応を医師会等を通じ、市内医療機関へ委託する。夜間については、志太榛原救急医療センターにおいても対応。	委託料 13,081 負担金 1,896
	28	第2次救急医療対策事業	志太榛原地域の公立病院により、2次救急医療を実施する。	健康づくり課	志太榛原地域医療圏内の公立4病院による病院群輪番制により第2次救急医療体制を確保した。県補助金及び志太榛原地域医療圏の4市2町からの負担金により、第2次救急医療施設運営費補助金を交付した。	補助金 27,635 交付金 9,942	→	志太榛原地域医療圏内の公立4病院による病院群輪番制により第2次救急医療体制を確保する。県補助金及び志太榛原地域医療圏の4市2町からの負担金により、第2次救急医療施設運営費補助金を交付する。	補助金 27,706 交付金 9,857

焼津市子ども・子育て支援事業計画（次世代育成支援行動計画からの継承事業）

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	H29 実施状況	H29 決算額 (千円)	H29成果	H30 計画・方向性	H30 予算額 (千円)
							/ 向上 → 維持 \ 低下 — 完了 (廃止含む)		
小児医療の充実	29	志太様原救急医療センター運営事業	救急医療に対応するため、志太様原管内の市町により、志太様原救急医療センターを運営する。	健康づくり課	志太様原地域医療圏の4市2町による志太様原救急医療センターの運営に参画しており、指定管理者である救急医療対策協会への協会費および運営費負担金を支出した。	運営費負担金 11,062 協会費 2,472	→	志太様原地域医療圏の4市2町による志太様原救急医療センターの運営に参画し、指定管理者である救急医療対策協会への協会費および運営費負担金を支出する。	運営費負担金 13,254 協会費 2,240
	30	休日等歯科救急医療	市内歯科医院の在宅輪番制により休日の救急医療を行う。	健康づくり課	焼津市歯科医師会へ休日等における歯科救急診療を委託し、実施した。	委託料 2,333	→	焼津市歯科医師会へ休日等における歯科救急診療を委託し、実施する。	委託料 2,366
	31	災害時医療救護対策事業	東海地震発生に際し、救護所を設置し、医療救護にあたる。市内11か所に救護所を設置する。また、災害時に速やかに救護所を立ち上げる体制を確保する。	健康づくり課	市内救護所に配備している救急医療セットの内包物の使用期限到来に伴う更新や医療救護資機材の充足を行った。また、救護所設置運営訓練、災害時情報伝達訓練等を実施した。災害時看護ボランティアを募集登録し、研修を実施した。	医薬材料費 1,284	→	市内救護所に配備している救急医療セットの内包物の使用期限到来に伴う更新や医療救護資機材の点検整備を行う。また、災害時情報伝達訓練等のほか、救護所運営訓練等の防災訓練を実施する。引き続き災害時看護ボランティアの募集と研修を実施する。	医薬材料費 7,300
	32	子ども医療費助成制度	0歳から中学校3年修了時までの通院及び入院に伴う保険診療医療費の一部を助成する。	子育て支援課	県費補助対象分 入院 1,174件 93,470千円 通院 270,417件 342,898千円 市費単独補助分 入院 179件 24,664千円 通院 32,682件 185,437千円	扶助費 646469	→	県費補助対象分 450,723千円 市費単独補助分 助成対象を高校3年修了まで拡大する。 268,347千円	扶助費 719,070
	33	母子家庭等医療費助成事業	母子家庭等の医療費個人負担分を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。	子育て支援課	受診件数 10,603件 支給額 26,979千円	扶助費 26,979	→	支給額 28,201千円	扶助費 28,201
子育て家庭の経済的負担の軽減	34	児童手当	中学校3年修了時までの子どもを養育する保護者に手当を支給する。	子育て支援課	支給額 2,240,995千円 3歳未満 474,345千円 3歳～小学生 1,299,575千円 中学生 422,640千円 所得制限対象 44,435千円	扶助費 2,240,995	→	支給額 2,303,110千円 3歳未満 493,530千円 3歳～小学生 1,336,880千円 中学生 431,340千円 所得制限対象 41,360千円	扶助費 2,303,110
	35	児童扶養手当	母子家庭等の児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。	子育て支援課	支給額 505,239千円	扶助費 505,239	→	支給額 518,300千円	扶助費 518,300
	36	就学援助事業 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費・特別支援教育就学奨励費	経済的理由によって、小中学校の教育費の負担が困難な家庭を対象に援助を行う。	教育総務課	(1) 就学援助事業 ・要保護：小学生5人、中学生5人 ・準要保護：小学生549人、中学生401人 (2) 就学奨励事業 小学生127人、中学生52人	就学援助 71,993 就学奨励 5,637	→	(1) 就学援助事業 ・要保護：小学生6人、中学生7人 ・準要保護：小学生585人、中学生402人 (2) 就学奨励事業 小学生164人、中学生87人	就学援助 72,728 就学奨励 11,064
	37	幼稚園園児奨励費補助金	幼稚園に3歳児から5歳児の幼児を通園させている家庭を対象に保育料の一部を補助する。	保育・幼稚園課	私立幼稚園対象者数 1,454人 補助限度額を国基準に合わせ、第2子以降（年齢制限あり）全負対象となるよう補助の拡充を図った。	183,736	↗	補助限度額を国基準に合わせるとともに、多子世帯に対し、多子カウントの年齢制限を撤廃し、補助の拡充を拡充を図る。	216,754
	38	子ども医療費助成制度 (No.32再掲)	0歳から中学校3年修了時までの通院及び入院に伴う保険診療医療費の一部を助成する。	子育て支援課	県費補助対象分 入院 1,174件 93,470千円 通院 270,417件 342,898千円 市費単独補助分 入院 179件 24,664千円 通院 32,682件 185,437千円	扶助費 646469	→	県費補助対象分 450,723千円 市費単独補助分 助成対象を高校3年修了まで拡大する。 268,347千円	扶助費 719,070
	39	母子家庭等医療費助成事業 (No.33再掲)	母子家庭等の医療費個人負担分を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。	子育て支援課	受診件数 10,603件 支給額 26,979千円	扶助費 26,979	→	支給額 28,201千円	扶助費 28,201
	40	母子父子寡婦福祉資金 (県事業)	県事業として行われている母子家庭等を対象とした各種資金貸付申請の受付及び市広報紙への掲載によるPRを行う。	子育て支援課	修学資金 17件 就学支度資金 19件	0	→	修学資金 20件 就学支度資金 10件	0
	41	母子家庭自立支援費給付事業	ひとり親家庭の保護者が、就労のため、資格取得を目的に教育訓練を受けた場合、その経費の一部を助成する。	子育て支援課	自立支援教育訓練給付費 1人 高等技能訓練促進費 0人	扶助費 77	→	自立支援教育訓練給付費 2人 高等技能訓練促進費 2人	扶助費 2,544
42	奨学金貸付事業	経済的理由によって、高等学校等の修学が困難な者に対し学費を貸与する。	地域福祉課	継続貸付者 10人×20,000円×12ヶ月 新規貸付者 3人×20,000円×12ヶ月 貸付合計額 3,120,000円	3,120	→	継続貸付者 8人×20,000円×12ヶ月 新規貸付者 13人×20,000円×12ヶ月 貸付合計額 5,040,000円	5,040	

焼津市子ども・子育て支援事業計画（次世代育成支援行動計画からの継承事業）

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	H29 実施状況	H29 決算額 (千円)	H29成果	H30 計画・方向性	H30 予算額 (千円)
							/ 向上 / 維持 \ 低下 / 完了 (廃止含む)		
不妊治療対策の充実	43	一般・特定不妊治療費助成・不妊治療相談等	一般・特定不妊治療費の助成申請時、必要に応じ面接する。	健康づくり課	特定不妊治療、男性不妊治療、一般不妊治療、不育症治療に伴う治療費の助成申請の受け付けおよび補助金の交付を行った。 一般不妊治療費助成に係る県補助金の交付申請を行った。	扶助費 特定不妊治療 28,048 一般不妊治療 2,150 男性不妊治療 0 不育症治療費 99	→	特定不妊治療、一般不妊治療および男性不妊治療に伴う治療費の助成申請の受け付けおよび補助金の交付を行う。 一般不妊治療費助成に係る県補助金の交付申請を行う。 不育症治療費を助成する。	扶助費 特定不妊治療 35,561 一般不妊治療 2,219 男性不妊治療 600 不育症治療費 2,415
	44	子育てグループ	就園前の子どもと保護者を対象に、子育てについての学習やお互いの交流を図るため、子育てグループの活動を支援する。	社会教育課	社会教育課主催の子育てグループ10と自主グループ1の、計11の子育てグループが公民館を拠点に活動し、社会教育課主催のグループについては、焼津市家庭教育ネットワークがその活動をサポートしている。	523	→	子育てグループの活動を支援する	515
	45	ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）	育児の援助を受けたい人を行いたい人が登録し、相互援助の形で、保護者が保育所の送迎ができないときなどに保護者の代わりに送迎する等の子育てを支援する。また、利用促進のため、利用料の助成を行う。	子育て支援課	延べ利用回数 4,116回 会員数 依頼会員 628人 提供会員 134人 両方会員 42人	4,052	→	ファミリー・サポート・センター事業、利用料助成事業を継続して行う。	5,705
	46	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言、子育て及び子育て支援に関する講習等を行う。	子育て支援課	市内8か所(直営3、委託5)で実施 ・利用者数計：95,067人 ・相談件数計：5,083件	58,972	→	市内8か所(直営3、委託5)で実施	62,184
	47	家庭的保育事業（旧保育ママ事業）	家庭的保育者が、家庭的保育者の居宅等において乳幼児の保育を行う。「子ども・子育て支援新制度」において、家庭的保育事業として位置付けされた。	保育・幼稚園課	従前の保育ママ事業を引き継いだ事業であるが、開設事業者はなかった。		→	家庭的保育事業の開設希望があれば、相談に応じる。	
	48	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	昼間保護者がいない家庭の小学校児童を対象に、放課後における生活や遊びの場を提供し、児童の健全育成を図る。	子育て支援課	・平成29年4月入所児童数981人（21クラブ） ・和田地区放課後児童クラブ施設整備 ・夏季限定放課後児童クラブ開設	199,163	/	・平成30年4月入所児童数1,033人（23クラブ） ・夏季限定放課後児童クラブ開設	195,289
	49	放課後児童クラブ支援員の研修等の支援	放課後児童クラブ支援員の資質の向上を図るため、市内学童保育指導員会が実施している研修会等の支援をする。	子育て支援課	放課後児童クラブ指導員会の支援を積極的に行った。	0	→	放課後児童クラブ指導員会の支援を積極的に行う。	0
	50	保育所園庭開放	家庭で子育てしている保護者と子どものために保育所の園庭を開放する。	保育・幼稚園課	毎週園庭開放を実施（13園）		→	毎週園庭開放を実施（13園）	
	51	幼稚園園庭開放	未就園児親子に幼稚園を体験してもらい、就園前に保護者同士・子ども同士のふれあいの場を提供する。	保育・幼稚園課	全公立幼稚園年間延べ日数92日、延べ参加組数1,316組 大富8日170組、さつき11日220組 静浜19日227組、下藤分園11日108組 東益津15日197組、大井川西10日217組 大井川南18日177組		→	引き続き未就園児親子対象に園庭開放をし、ふれあいの場を提供する。	
	52	公開保育	幼稚園における保育を小中学校の教員が参観し、子どもたちの健全な学習環境の研究を行う。	保育・幼稚園課	学区の小中学校に園内研修の案内を送付し、参加を依頼 保幼小連絡会を年1回開催 焼津市保育・幼稚園課訪問（公立11園）、静西教育事務所地域支援課定期訪問（大井川西幼稚園）を受け、保育参観・協議を実施（東益津幼稚園） 焼津市主催小中2年次研修や県主催小中10年経験者研修の会場園として、保育を公開（下藤分園）		→	学区の小中学校に保育研修課（年2回）・園内研修の案内を送付し、参加を依頼 保幼小連絡会を年1回開催 焼津市保育・幼稚園課訪問（公立11園）、静西教育事務所地域支援課定期訪問を受け、保育参観・協議を実施（東益津幼稚園） 焼津市主催小中2年次研修や県主催小中10年経験者研修の会場園として、保育を公開（大井川南幼稚園・さつき幼稚園）	
53	私立幼稚園教職員研修等補助事業	焼津市私立幼稚園協会主催の教員研修に要する費用や、親子と教員のふれあいを目的としたチャイルド・チャレンジ大会に要する費用を補助する。	保育・幼稚園課	以下の研修事業を実施した焼津市私立幼稚園協会に対し補助金を交付した。 教員実技研修（5回） 地区活動研修（3回） 公開保育（2回豊田・西町） 子育て情報提供事業（1回） 子育てフェア（1,442人参加） 園児絵画展（1,513人参加）	300	→	平成29年度に引き続き、焼津市私立幼稚園協会主催の事業に対して補助金を交付し、教職員の資質の向上及び幼児教育の振興を図る。	300	

地域における子育てサービスの充実

焼津市子ども・子育て支援事業計画（次世代育成支援行動計画からの継承事業）

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	H29 実施状況	H29 決算額 (千円)	H29成果	H30 計画・方向性	H30 予算額 (千円)
							/ 向上 → 維持 \ 低下 — 完了 (廃止含む)		
	54	親子ふれあいホールの活用	公民館に設置された、親子が自由に利用・交流することのできる親子ふれあいホールの活用を推進する。	社会教育課	親子が自由に利用できる親子ふれあいホールを開放する。	0	→	親子が自由に利用できる親子ふれあいホールを開放する。	0
	55	しずおか子育て優待カード事業（県との協働事業）	子育て家庭を地域全体で応援することを目的に、協賛店舗（施設）でカードを提示すると様々な応援サービスを受けることができる。	子育て支援課	カードの配布及び協賛店舗（施設）に関する手続きを行った。	0	→	継続して事業を行う。 また、平成28年4月より、カードの全国共通展開を開始。	0
世代間交流の充実	56	世代間交流事業	高齢者福祉施設等を訪問したり、地域のお年寄りを保育所に招待し、季節的行事や伝承遊びを通して、世代間の交流を図る。	保育・幼稚園課	地域のミニデーのお年寄りを園行事等の折に保育園に招待してふれあいを楽しんだり、地域のお年寄りを訪問したりして世代間交流を行った。		→	引き続き、地域のミニデーのお年寄りを招待したり訪問したりする活動を行う。	
	57	異年齢児交流等事業	保育所を卒園した子どもや地域の子どもとともに、地域的行事、ハイキング等の共同活動を通して、子どもの社会性を養う。	保育・幼稚園課	卒園した児童を夏祭りや運動会に招いたり、全ての小学校において児童とのふれあい活動を行ったりした。		→	引き続き、卒園した児童を夏祭りや運動会に招いたり、小学校の児童とのふれあい活動を行うことで、児童の社会性を養う。	
	58	地域との交流事業	公民館の行事や地域の祭りに参加し、地域住民との交流を深める。	保育・幼稚園課	地域の老人会や公民館祭りを始めとして地域の様々な活動に参加し、地域住民とふれあい、交流を深めた。		→	引き続き、地域の老人会や公民館祭り等、地域の様々な活動に参加し、地域住民とふれあい、交流を深める。	
	59	総合型地域スポーツクラブ事業	地域住民が会費制で運営する地域に密着したクラブであり、複数の種目を用意し、子どもから高齢者まで、誰もが気軽に楽しめ、地域の交流の場や健康づくり、青少年健全育成の場となることを目指す。	スポーツ課	・スポーツ教室開催 ・地元小中学校への協力 ・公民館イベントへの協力 ・地元小学校（黒石・大富）での夏期水泳教室の開催	0	→	市主催の事業でなく、市内唯一の総合型スポーツクラブ「トミーズ」による活動であるため、引き続き支援していく。	0
世代間交流の充実	60	焼津市教育研究会生徒指導主事・主任研修会	焼津警察署、青少年教育相談センター、家庭児童相談室等の関係機関からなる委員会において、問題行動のある児童・生徒への対応や問題行動を予防するための具体的な手立てを協議する。	学校教育課	「焼津市教育研究会 生徒指導部研修会」等において、児童生徒への指導方針の確認および、問題行動のある児童生徒への対応と諸機関との連携について、小・中学校全体で年間3回程度、必要に応じて小学校、中学校部会を開き協議した。		→	「焼津市教育研究会 生徒指導部研修会」等において、児童生徒への指導方針の確認および、問題行動・不登校・いじめへの対応と諸機関との連携について、小・中学校全体で年間3回程度、必要に応じて小学校、中学校部会を開き協議した。	
	61	青少年教育相談センター広報啓発活動	相談センターだよりの発行、街頭キャンペーン、広報誌等による広報啓発活動を実施する。	社会教育課	相談センターだよりの夏号の発行、懸垂幕の掲揚、啓発用テッシュの配布等による広報啓発活動を実施した。	6	→	相談センターだよりの夏号の発行、懸垂幕の掲揚、街頭啓発キャンペーンによる広報啓発活動を実施する。	6
	62	青少年ボランティア人材バンク	青少年のボランティア活動の推進と定着を図るため、市内に在住・通学している中学生・高校生を対象としたボランティア人材バンクを運営する。	社会教育課	人材バンク登録者に対しボランティアに関する情報を提供するなどの活動を実施した。 目標登録者数 352名 目標受入団体数 28団体	2,401	→	人材バンク登録者に対しボランティアに関する情報を提供するなどの活動を実施する。目標登録者数 500名 目標受入団体数 25団体	2,776
	63	チビッコ広場維持管理事業	チビッコ広場の管理を地元自治体に委託し、地域児童の遊び場等にご利用し、児童福祉の向上を図る。	子育て支援課	チビッコ広場の維持・管理を実施。 広場数：34広場 3ヶ名チビッコ広場を廃止した。	13,163	→	チビッコ広場の維持・管理を実施。 広場数：33広場 三右衛門新田チビッコ広場の撤去工事を行う。	15,267
	64	海の子・山の子交流教室	それぞれの郷土の愛着心や相互理解を深めることを目的として、川根本町と焼津市の小学生を対象とした交流体験事業を実施する。	社会教育課	＜山の体験＞ 日程：5月20日～21日（1泊2日） 場所：川根本町内 参加者：市内及び川根本町の小学5、6年生 31名 内容：トロッコ電車乗車、ダム見学等 ＜海の体験＞ 日程：8月17日～18日（1泊2日） 場所：焼津市内（青少年の家宿泊） 参加者：市内及び川根本町の小学4、5年生 36名 内容：焼津漁港見学、黒はんぺん作り他実施した。	217	→	＜山の体験＞ 日程：5月19日～20日（1泊2日） 場所：川根本町内 参加者：市内及び川根本町の小学5、6年生 33名 内容：トロッコ電車乗車、大丸山ハイキング等 ＜海の体験＞ 日程：8月16日～17日（1泊2日） 場所：焼津市内（青少年の家宿泊） 参加者：市内及び川根本町の小学4、5年生 27名 内容：焼津漁港見学、カヌー体験他	257
	65	やいづ少年の船	乗船体験を通して友情と協調性を養うとともに、水産都市焼津への興味と理解を深めることを目的とし、市内中学校2・3年生を対象に、2泊3日の海上体験研修を実施する。	社会教育課	日程：7月24日～26日（2泊3日） 目的地：伊豆大島 参加者：市内の中学3年生 36名 研修内容：ロープワーク、釣り体験、見原山見学等を実施した。	1,189	→	日程：7月23日～25日（2泊3日） 目的地：伊豆大島 参加者：市内の中学3年生 34名 研修内容：ロープワーク、釣り体験、見原山見学等	1,438
	66	環境基本計画推進事業	親子水生生物教室、動植物観察教室（新山川自然生態公園、瀬戸川）を実施する。	環境生活課	朝比奈川親子水生生物教室：平成29年8月11日開催（参加者32名） 親子社会見学：平成29年8月10日開催（参加者10名）	116	\	朝比奈川親子水生生物教室：平成30年8月11日開催（参加者32名） 親子社会見学：平成30年8月9日開催（参加者20名）	124
67	子ども体験活動教室	心豊かな子どもを育てることを目的とし、公民館で、多彩な体験活動を実施する。	社会教育課	各公民館において子どもや親子を対象とした講座を実施した。	1,499	→	各公民館において子どもや親子を対象とした講座を実施する。	1,704	

焼津市子ども・子育て支援事業計画（次世代育成支援行動計画からの継承事業）

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	H29 実施状況	H29 決算額 (千円)	H29成果	H30 計画・方向性	H30 予算額 (千円)
							/ 向上 → 維持 \ 低下 — 完了 (廃止含む)		
子どもの健全育成	68	子ども会活動への支援	青少年の健全な育成を図るため、子ども会及び児童文化の発展のための事業を実施している焼津市子ども会連合会に対して、補助金の交付等の活動支援を行う。	学校教育課 社会教育課	(社会教育課) 焼津市子ども会健全育成事業補助金交付決定 380千円	279	→	(社会教育課) 焼津市子ども会健全育成事業補助金交付決定 380千円	380
	69	伝統芸能や技術などの子ども体験教室	郷土の文化遺産を直接体感することによって豊かな郷土愛を育む。	文化財課	伝統文化子ども教室(竹のおもちゃ、七夕、水鉄砲、石器時代体験、勾玉製作、門松作り等の教室)を計7回実施、参加者225人。県指定文化財の焼津神社獅子木遣りの公開事業1回は65人が参加。	1,161	→	伝統文化子ども教室(竹のおもちゃ、七夕、水鉄砲、石器時代体験、勾玉製作、門松作り等の教室)を計7回実施予定。県指定文化財の焼津神社獅子木遣りの公開事業1回を実施予定。	1,392
	70	ディスカバリーパーク焼津	天文科学館と温水プール(水夢館)を核とする複合施設であり、「宇宙」・「海」・「自然」の3つのテーマを通して、「不思議・好奇心・発見」に出会うきっかけづくりをする。	ディスカバリーパーク焼津	【天文科学館】平成29年度有料入場者数125,156人 開館日数286日	238693	/	【天文科学館】利用者のニーズに答え、子どもから大人までが楽しみながら科学を学べるプラネタリウムの投影や展示体験室事業、各種教室の開催を通して、天文・科学全般に興味を持つ端緒となる場を提供する。	203,579
	71	スポーツクラブ事業	市民がスポーツで汗を流し、仲間と楽しい時間を過ごすことを目的とし、総合体育館及び焼津体育館において、土曜日の午前中に軽スポーツを中心に活動をする。	スポーツ課	総合体育館改修工事に伴い、焼津体育館のみでソフトバレー、バドミントン、スロッシュ、フットサルを計14回開催。参加者は延べ342人	131	\	総合体育館で軽スポーツ(バドミントン、スロッシュ等)を、焼津体育館でフットサルを全12回開催予定。スポーツのきっかけづくりとして、引き続き実施する。	393
	72	スポーツ教室	運動の日常化により、健康増進・体力向上、明るい仲間づくりを目指す。総合体育館、焼津体育館、大井川体育館及び水夢館において、幼児、親子、女性、リズム、高齢者、健康増進、太極拳の体験教室と子ども、女性、成人の水泳教室を行う。	スポーツ課	体操教室は未就園児から高齢者まで各年齢層に応じた教室(7種類23コース)を年3期に分け開催し、受講者数は2,546人だった。水泳教室は幼児から一般まで各年齢層に応じた4教室を年3期(子ども水泳は5期)に分け実施し、受講者数は750人。	18,446	→	幼児、親子、女性など、多くの年齢層を対象に体操と水泳の教室を体育協会に委託し実施する。体操教室は総合体育館、焼津体育館、大井川体育館を会場に実施予定。水泳教室は水夢館で実施予定。子供を対象とした水泳教室は指定管理者が行っているため、今年度より実施しない。	18,810
	73	スポーツ少年団	スポーツによる青少年健全育成を目的とし、市内64団体が組織的に活動を行う。	スポーツ課	6月23日 スポーツ少年団母集団研修会 8月20日 焼津市土岐市交流大会 11月23日 スポーツ少年団交流大会 12月10日 スポーツ少年団団体カテスト 1月20日 スポーツ少年団合同体験会	340	→	市内56少年団の活動を支援する。「スポーツ少年団合同体験会」を開催し、興味関心を持つ親子が気軽に体験できる機会を設定する。	641
	74	総合型地域スポーツクラブ事業(No.59再掲)	地域住民が会費制で運営する地域に密着したクラブであり、複数の種目を用意し、子どもから高齢者まで、誰もが気軽に楽しめ、地域の交流の場や健康づくり、青少年健全育成の場となることを目指す。	スポーツ課	・スポーツ教室開催 ・地元小中学校への協力 ・公民館イベントへの協力 ・地元小学校(黒石・大富)での夏期水泳教室の開催	0	→	市主催の事業でなく、市内唯一の総合型スポーツクラブ「トミーズ」による活動であるため、引き続き支援していく。	0
	75	ニュースポーツ・フェスティバル	ニュースポーツの紹介と体験の場を設け、子どもや親子、家族で気軽にスポーツに親しむ機会を提供する。	スポーツ課	10月13日に実施	0	→	各種ニュースポーツの紹介や体験の場として、子どもや親子、家族を対象に総合体育館で実施予定。	0
	76	市民トリム大会	運動を通してバランスのとれた体力づくりと健康増進を目指し、ウォーキング大会を行う。	スポーツ課	「焼津アルプスウォーキング」として、「瀧観峰」、「高草山山頂」、「笛吹き段公園」の3コースで実施。181人が参加。	55	→	高草山周辺で、「山頂」、「笛吹段中継」、「山麓歴史」の3コースを設定し実施予定。	62
	77	おはなし会、ろうどく会、子ども映画会、おはなしのへや、むかしばなしのへや、あかちゃんおはなし会	幼少年期に本と出会い、本の楽しさを知ってもらうため、毎週土曜日に幼児、低学年児童を対象とした絵本や紙芝居の読み聞かせ、小学校中学年以上の児童を対象とした文学作品や昔話の朗読を実施する。また、空想力や想像力を養うため月1回、映画を上映する。	図書課	計画どおりに実施。参加者延べ3,183人 【開催状況】おはなし会各種(全163回、参加者3,125人)映画会(全5回、参加者58人)	80	→	本の楽しさを知ってもらうため、各発達段階に応じた講座を新規講座を含め継続して実施。	80
	78	こどもまつり、こどものつどい	親子や家族でよいものに触れ、楽しむことで豊かな情操を育てるとともに、本への興味を育むために実施する。	図書課	計画どおり実施。参加者延べ846人【開催状況】こどものつどい[2月10日](参加者229人)こどもまつり[10月28日](参加者17人)おはなしフェスタ等(全12回 参加者延べ600人)	200	→	親子や子ども同士で楽しむことで図書館資料に興味を持ってもらうような行事を継続して実施。	215
	79	読書推進	本と親しみ、読書習慣を身に付けるよう成長段階にあった本の紹介、読み聞かせの実践方法等を学ぶ講座を実施する。また、「調べ学習」等への援助・助言を行う。	図書課	計画どおり実施。こどもむけ講座(全14回、参加者延べ151人)、読み聞かせ講座(2回、参加者30人)	58	→	読書習慣を身に付けるための各種講座を継続して実施。また、「調べ学習」への助言や「体験学習」への協力も継続して実施。	57

焼津市子ども・子育て支援事業計画（次世代育成支援行動計画からの継承事業）

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	H29 実施状況	H29 決算額 (千円)	H29成果	H30 計画・方向性	H30 予算額 (千円)
							/ 向上 / 維持 \ 低下 - 完了 (廃止含む)		
	80	児童センター事業	子どもの健全な遊び場の提供や、各種体験講座を通じて、子どもの健全育成、健康増進を図る。	子育て支援課	大井川児童センターとまどひあを運営 開設日数：296日 利用者数：11,817人	10,504	→	大井川児童センターとまどひあを運営	11,997
	81	地域における通学合宿	地域の宿泊可能な施設を拠点に、年齢の異なる子どもたちが共同生活しながら登下校する。実施主体は地域の実行委員会。	社会教育課	大井川東小1、大井川西小4、大井川南小1、港小1、和田小1、学区で実施した。地域コミより補助金（市民会議）	0	→	大井川東小1、大井川西小4、大井川南小1、港小1、和田小1、学区で開催。地域コミより補助金（市民会議）	0
	82	放課後子供教室	地域の様々な方々の参画を得て、子どもたちと共に学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。	社会教育課	大富ふれあい広場 週5日開催 わんぱく寺子屋 月1回程度開催 わくわくチャレンジ南小キッズ 週1回程度開催 ※臨時職員削減(1,170千円)、既存の市職員対応とする。	932	/	・大富ふれあい広場 週5日開催 ・わんぱく寺子屋 月1回程度開催 ・わくわくチャレンジ南小キッズ 週1回程度開催 ・わくわくチャレンジまじっく 全3回開催（新規） ・子ども体験交流会開催（和田地区）（新規）	1,039
	83	ブックスタート事業	未来を担う子どもたちの豊かな心づくりを推進するため、乳児と保護者に絵本を手渡し、絵本を楽しく読みたい体験とともに心ふれあうひとときを持つきっかけをつくる。	図書館課	計画どおり実施。健康づくり推進課主催の6～7か月児相談に図書館職員が赴き、絵本やパンフレットを配布するとともに、一緒に絵本を読む事の重要性を説明している。参加者843人。	893	→	絵本を通して親子のふれあいつゆりのきっかけとして継続して実施。対象者900人。	999
	84	研究指定校	学習指導法の改善についての研究や発表等を通して、本市の教育力の向上を目指す。	学校教育課	学習指導法の改善についての研究や発表等を通して、焼津市の教育力の向上を目指した。平成29年度は東益津中学校が研究発表会を行った。	120	→	学習指導法の改善についての研究や発表等を通して、焼津市の教育力の向上を目指した。平成30年度は焼津東小学校が研究発表会を行った。	150
	85	ゲストティーチャー等外部人材の活用	地域の様々な技能を持った方々を学校に招き、児童・生徒の学び機会を広げる。	学校教育課	クラブ活動や習字指導、マナー講座、読み聞かせ会、合唱指導など、多岐にわたって外部人材を招き、専門性を生かした指導を受けた。	827	→	継続	1,100
	86	地域の人々に学ぶ会（学校によって名称は異なる）	地域の教育力を学校に導入し、児童・生徒の多面的理解を図っていく。	学校教育課	各学校で企画した学習会に地域の人材を多く招いて文化面などの学習をしてきた。学習の充実につながることも、地域にも学校を理解していただく機会ともなった。		→	継続	
	87	心の教室相談員の配置	児童・生徒の精神的安定を図るため、心の教室相談員を全小中学校に配置する。また、相談員の情報交換のため研修会を年3回実施する。	学校教育課	市内全小中学校に配置し、児童・生徒・保護者の相談活動にあたった。また、3回の心の教室相談員研修会を行った。	17,172	→	市内全小中学校に配置し、児童・生徒・保護者の相談活動にあたった。また、3回の心の教室相談員研修会を行う。	17,900
	88	スクールカウンセラー活用事業（県事業）	カウンセリング技能を持った専門家を市内全小・中学校に配置する。	学校教育課	市内全小・中学校に県教育委員会より配置されたスクールカウンセラーが、相談活動にあたった。		→	市内全小・中学校に県教育委員会より配置されたスクールカウンセラーが、相談活動にあたる。	
	89	カウンセラーの派遣	不登校児童・生徒、保護者のカウンセリングや、犯罪・いじめ等にあった児童・生徒の精神的ケアを行うため、市のカウンセラーを各小中学校に派遣する。	学校教育課	各小中学校及び適応指導教室における不登校児童生徒・問題傾向のある児童生徒、及びその保護者へのカウンセリングや、各小中学校教職員へ、児童生徒への関わり方について専門的なアドバイスを行った。	4,050	→	各小中学校及び適応指導教室における不登校児童生徒・問題傾向のある児童生徒、及びその保護者へのカウンセリングや、各小中学校教職員へ、児童生徒への関わり方について専門的なアドバイスを行う。	4,104
	90	教育相談の時間の確保（各学校）	各学校で、教育相談の期日や時間を決めて実施する。子どもの心の発達や学習面での相談等保護者の要望に応じて実施する。	学校教育課	学期の変わり目や夏休み・冬休み、家庭訪問、授業参観・懇談会などの機会の他、希望相談を積極的に受け入れながら教育相談を実施した。		→	学期の変わり目や夏休み・冬休み、家庭訪問、授業参観・懇談会などの機会の他、希望相談を積極的に受け入れながら教育相談を実施する。	
	91	チャレンジスクール（適応指導教室）	不登校児童・生徒のための教室を開き、自立を促すための助言・指導を行うとともに、学校へ復帰できることを目指す。学習指導の他に、遠足、体験学習、スポーツ等も実施する。旧大井川地区、旧焼津南部地区から通級してくる児童・生徒に対応できるように、大井川教室（仮称）を開設する。	学校教育課	焼津チャレンジ・大井川チャレンジ両適応指導教室を専任指導員5名、市カウンセラー1名の態勢で、自立を促す助言・指導、学習指導の他、遠足、体験学習、スポーツ、NPO法人によるパソコン指導等を実施した。	15,785	→	焼津チャレンジ・大井川チャレンジ両適応指導教室を専任指導員5名、市カウンセラー1名の態勢で、自立を促す助言・指導、学習指導の他、遠足、体験学習、スポーツ、NPO法人によるパソコン指導等を実施する。	16,510
	92	要保護児童対策地域協議会学齢児部会	被害児童・生徒、発達障害、問題行動、不登校児童・生徒への具体的支援策を協議する。関係機関（児童相談所、市立病院、焼津警察署、青少年教育相談センター、適応指導教室指導員、巡回相談員等）からなる小委員会を年10回開催する。教職員を対象とした講演会、研修会を年1回実施する。	学校教育課	年間6回の学齢児部会を実施した。また、教職員を対象とした拡大研修会を1回実施した。		→	年間6回の学齢児部会を実施した。また、教職員を対象とした拡大研修会を1回実施する。	

焼津市子ども・子育て支援事業計画（次世代育成支援行動計画からの継承事業）

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	H29 実施状況	H29 決算額 (千円)	H29成果	H30 計画・方向性	H30 予算額 (千円)
							/ 向上 → 維持 \ 低下 — 完了 (廃止含む)		
子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境の整備	93	生徒指導対策委員会/いじめ対策委員会（各学校）	校長、学年主任、生徒指導主事（主任）、養護教諭、スクールカウンセラー等からなる生徒指導全般にわたる委員会であり、不登校やいじめ、その他の問題行動の未然防止や対応、児童・生徒の健全な育成に向けての協議を行う。	学校教育課	全小中学校において、定期的に開催し、問題行動関係児童生徒や不登校児童生徒の状況や指導に関わる情報交換、支援の課題などについて協議した。また、必要に応じて随時、ケース会議等で協議を行った。		→	全小中学校において、定期的に開催し、問題行動関係児童生徒や不登校児童生徒の状況や指導に関わる情報交換、支援の課題などについて協議した。また、必要に応じて随時、ケース会議等で協議を行う。	
	94	小学校1年生学校生活安定事業	義務教育初年度において、小学校1年生の子どもが円滑な集団生活への適応ができるように支援する。	学校教育課	対象を小学校1年から小学校低学年に拡大し、実施した。小学校低学年の児童が学習面、生活面ともに落ち着いた環境にあり、心の安定につながった。配置人数13人	9,823	→	継続	20,526
	95	静岡式35人学級編制（県事業）	小学校3年生から中学校3年生までを対象に、35人学級編制を実施する。	学校教育課	29年度より、静岡式35人の下限が小学校で全学年撤廃されたため、国の事業と併せて全学年で少人数の学級で学習することができるようになり、落ち着いた学習環境や、きめ細やかな個に応じた指導が展開できるようになった。		→	継続	
	96	特別支援教育支援員等の配置	小・中学校に市が支援員を配置し、学習活動が円滑にできるように支援を行う。また、特別な配慮を必要とする個人に対し支援をするための支援員を配置する。	学校教育課	市内全小・中学校の在籍児童生徒数に応じて特別支援教育支援員を配置した。また、特別支援学級のある学校を中心として個別支援員を配置した。個別支援員は、対象の児童生徒について見直しを行い、より大きな成果を上げられるような配置とした。	39,430	→	継続	42,602
	97	中学校ALT（英語指導助手）の派遣	中学校において、外国人ALTによる生きた英語教育を実践する。	学校教育課	中学校において外国人ALTが英語指導の支援を行い、生徒の英語力向上につなげた。また、中学校英語話し方大会のための練習指導を依頼した。	13,608	→	継続	13,608
	98	小学校英語講師派遣事業	4人の小学校ALTが市内小学校13校を巡回し英語活動の補助指導を行う。	学校教育課	6名の小学校外国語活動講師を市内小学校13校に派遣し、学級担任とのTTにより、小学校外国語活動の充実と新学習指導要領への対応を図った。各校5、6年生1学級につき30時間。	11,841	ノ	10名の小学校外国語活動講師を市内小学校13校に派遣し、学級担任とのTTにより、小学校外国語活動の充実と新学習指導要領への対応を図った。各校3、4年生1学級につき15時間、5、6年生1学級につき30時間。	29,970
	99	学校公開（各学校）	各学校において、授業や行事を保護者や地域の方に公開し、学校の教育活動を理解していただく。また、地域の方からの意見を参考に、今後の教育活動に生かす。	学校教育課	各学校において、授業や行事を保護者や地域の方に公開し、学校の教育活動を理解していただいた。また、地域の方からの意見を参考に、今後の教育活動に活かすことができた。		→	継続	
	100	学校体育館開放	スポーツ少年団等の子どもに対しては午後7時まで、成人向けには、社会体育活動として午後7時から9時まで開放する。	スポーツ課	小学校施設受付管理人24名、中学校施設受付管理人20名 その他社会体育施設3名合計47名に対し、委嘱し、施設開放を行なっている。	6,788		地域スポーツ活動の拠点として、円滑に管理運営ができるように引き続き実施していく。	8,194
	101	初任者研修会（県事業）	初任者教員の質の向上を図る。	学校教育課 保育・幼稚園課	（学校教育課）初任者の資質向上が図られた。		→	継続	
	102	10年研修会（県事業）	教職10年経験者の質の向上を図る。	学校教育課 保育・幼稚園課	（学校教育課）10年研対象者の資質向上が図られた。		→	継続	
	103	研修主任研修会	校内研修を推進し、教職員の指導力向上のために、研修主任の役割について学ぶ。	学校教育課	研修主任対象の研修会を年3回実施し、校内研修の推進及び教職員の指導力向上につなげた。		→	継続	
	104	市教委学校訪問（保育・幼稚園課訪問）	幼稚園、学校教育体制の確立と振興、充実を図るための指導及び助言を行う。	学校教育課 保育・幼稚園課	（学校教育課）学校教育体制の確立と振興、充実を図るための指導及び助言を行った。市内の小中学校を訪問した。（保育・幼稚園課）幼稚園については、No.52参照。		→	継続	
	105	小中学校校舎・屋内運動場・耐震化事業	小中学校に地震対策として、校舎・屋内運動場の改築・補強・改修工事を実施する。	教育総務課	※事業完了			※事業完了	

焼津市子ども・子育て支援事業計画（次世代育成支援行動計画からの継承事業）

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	H29 実施状況	H29 決算額 (千円)	H29成果	H30 計画・方向性	H30 予算額 (千円)
							/ 向上 → 維持 \ 低下 — 完了 (廃止含む)		
思春期 保健 対策の 充実	106	学校保健委員会（各学校）	各学校において、薬学講座、薬物禁止教育、食生活改善講座等を児童・生徒の実態に合わせて実施する。テーマ等は各校で決定する。	学校教育課	各学校において、薬学講座、薬物禁止教育、食生活改善講座等を児童生徒の実態に合わせてテーマを決めて実施した。		→	継続	
	107	薬学講座（各学校）	市内全小・中学校（小学校5・6年生、中学校全学年）において、各校の担当薬剤師や焼津警察署等専門的な立場の方を招いて講座を開催する。	学校教育課	市内全小・中学校において、年間計画に基づき、小学校5、6年生、中学校全学年を対象に、各校担当薬剤師や焼津警察署等専門的な立場の方を招いて、講座を計画どおり実施した。		→	継続	
	108	学校健康教育授業（各学校）	体育の授業や学級活動等で、健康について指導する。	学校教育課 健康づくり推進課	（学校教育課）保健体育の授業、学級活動等で学年の実態に合った指導を行った。		→	（学校教育課）保健体育の授業、学級活動等で学年の実態に合った指導を行う。	
	109	性教育（各学校）	保健体育の授業、学級活動等で学年の実態に合った指導を行う。	学校教育課	保健体育の授業、学級活動等で学年の実態に合った指導を行った。		→	保健体育の授業、学級活動等で学年の実態に合った指導を行う。	
	110	禁煙教育（各学校）	保健指導の一環として禁煙教育を行う。	学校教育課	保健指導の一環として禁煙教育を行った。特に小学校6年生全員に、県立静岡がんセンターより「たばこの害」についての資料が配布され、禁煙教育を推進した。		→	保健指導の一環として禁煙教育を行った。特に小学校6年生全員に、県立静岡がんセンターより「たばこの害」についての資料が配布され、禁煙教育を推進する。	
	111	酒、たばこ、薬害等相談窓口の設置	健康増進課や学校等に対し、常時、相談できる体制をとる。	健康づくり課	健康相談において対応した。	0	→	健康相談において対応する。	0
	112	青少年教育相談センター教育相談	青少年に関する相談業務を実施する。相談時間は平日8:30~17:00 その他の時間は留守番電話にて対応する。	社会教育課	青少年に関する相談業務を実施（平日8:00~17:00） 29年度相談件数…633件（電話151件、面接269件、メール213件）	4,252	→	青少年に関する相談業務を実施する。相談時間は平日8:30~17:00 その他の時間は留守番電話にて対応する。	4,537
	113	心の教室相談員の配置（No.87再掲）	児童・生徒の精神的安定を図るため、心の教室相談員を全小中学校に配置する。また、相談員の情報交換のため研修会を年3回実施する。	学校教育課	市内全小中学校に配置し、児童・生徒・保護者の相談活動にあたった。また、3回の心の教室相談員研修会を行った。	17,172	→	市内全小中学校に配置し、児童・生徒・保護者の相談活動にあたった。また、3回の心の教室相談員研修会を行う。	17,900
次代の 親の 育成	114	保育体験	幼稚園・保育所において、中学生や高校生が園児とふれあうための保育体験の機会を提供する。	保育・幼稚園課	中高生の総合的な学習の時間や中学生の家庭科授業の一環としての保育実習、中学生のサマーボランティア、高校生の職場体験等の場を提供した。		→	引き続き、中学生、高校生が園児と触れ合える保育体験の場を提供する。	
家庭や 地域の 教育力 の向	115	P T A教育講演会（各学校）	子育てや教育等に関して、保護者への啓発を図るために各学校で実施する。	学校教育課	子育てや教育等に関して、保護者への啓発を図るために各学校で実施した。		→	継続	
	116	子育て講演会	小学校に入学する子どもの保護者を対象に、子育てに関する講演会を実施する。	社会教育課	就学時健診時に市内全小学校（13校）で子育て講演会を実施。	50	→	就学時健診時に市内全小学校（13校）で子育て講演会を実施。	50
	117	家庭教育学級	小学生以下の子どもの保護者を対象に、子育てについてお互いに学習する勉強会を開催する。また、学級の統廃合や新規開設も促しながら、参加しやすい学級を開設する。	社会教育課	幼稚園家庭教育学級13学級、小学校家庭教育学級4学級、合計17学級805人運営委員会議年2回開催 11月2日家庭教育学級講演会（参加者94人） 7月31日、8月1日、8月2日、8月3日、8月8日、8月19日、8月24日の6回「親と子のつどい」開催	3975	→	幼稚園、小・中学校の子どもを持つ保護者や子育てに関わっている人等を対象とし、子育てや保護者としての在り方を学習する場として、家庭教育学級を開設する。	4,135
	118	父親のための家庭教育出前講座	中学生以下の子どもの父親を対象に、家庭教育についての講座を開催する。また、企業へのチラシ配布等を行い、父親の子育て参加の啓発を行う。	社会教育課	焼津の名産「かつおぶし」について父子で学ぶ講座を開催。	20	→	みそまんじゅうを父子で作る講座を開催。	10
	119	焼津市親の会	不登校児童・生徒の保護者のための研修交流会を実施する。	学校教育課	年間10回開催した。各小・中学校に、保護者に対して本会についての紹介を依頼し、不登校（傾向）児童生徒をもつ保護者が市のカウンセラーの進行で、話し合いやカウンセリングを行った。		→	年間10回開催した。各小・中学校に、保護者に対して本会についての紹介を依頼し、不登校（傾向）児童生徒をもつ保護者が市のカウンセラーの進行で、話し合いやカウンセリングを行う。	
	120	子ども会活動への支援（No.68再掲）	青少年の健全な育成を図るため、子ども会及び児童文化の発展のための事業を実施している焼津市子ども連合会に対して、補助金の交付等の活動支援を行う。	学校教育課 社会教育課	（社会教育課）焼津市子ども健全育成事業補助金交付決定 380千円	279	→	（社会教育課）焼津市子ども健全育成事業補助金交付決定 380千円	380

焼津市子ども・子育て支援事業計画（次世代育成支援行動計画からの継承事業）

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	H29 実施状況	H29 決算額 (千円)	H29成果	H30 計画・方向性	H30 予算額 (千円)
							/ 向上 → 維持 \ 低下 — 完了 (廃止含む)		
上	121	家庭教育ネットワークの派遣	子育てグループの自主的運営を補助するとともに、グループ間の交流事業を企画し、グループ相互のネットワーク化を図る。また、家庭の教育力向上のための講演会、講座等の企画、運営を行い、多方面からの家庭教育力充実支援を行う。	社会教育課	子育てグループ合同での講座の開催やおしゃべりサロン等の意見交換会の場を設けながら、ネットワーク化推進のための事業を企画していく。また、相談事業とともに、講演会などを家庭教育支援のため行う。	1667	→	子育てグループ合同での講座の開催やおしゃべりサロン等の意見交換会の場を設けながら、ネットワーク化推進のための事業を企画していく。また、相談事業とともに、講演会などを家庭教育支援のため行う。	1,680
	122	子育てグループ（No.44再掲）	就園前の子どもと保護者を対象に、子育てについての学習やお互いの交流を図るため、子育てグループの活動を支援する。	社会教育課	社会教育課主催の子育てグループ10と自主グループ1の、計11の子育てグループが公民館を拠点に活動し、社会教育課主催のグループについては、焼津市家庭教育ネットワークがその活動をサポートしている。	523	→	子育てグループの活動を支援する	515
	123	地域子育て支援拠点事業（No.46再掲）	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言、子育て及び子育て支援に関する講習等を行う。	子育て支援課	市内8か所(直営3、委託5)で実施 ・利用者数計：95,067人 ・相談件数計：5,083件	58972	→	市内8か所(直営3、委託5)で実施	62,184
	124	地域における通学合宿（No.81再掲）	地域の宿泊可能な施設を拠点に、年齢の異なる子どもたちが共同生活しながら登下校する。実施主体は地域の実行委員会。	社会教育課	大井川東小1、大井川西小4、大井川南小1、港小1、和田小1、学区で実施した。地域コミより補助金（市民会議）	0	→	大井川東小1、大井川西小4、大井川南小1、港小1、和田小1、学区で開催。地域コミより補助金（市民会議）	0
子どもを取り巻く有害環境対策の推進	125	生徒指導・補導活動	児童・生徒の自己実現を図っていくために日常の中で、支援、援助活動を行う。	学校教育課	各小・中学校と連絡をとりながら、関係機関と連携して不登校や問題行動、被害待等の児童生徒、及び保護者への対応を早期に行った。補導活動は社会教育課の計画に沿って、各学校でも協力した。		→	各小・中学校と連絡をとりながら、関係機関と連携して不登校や問題行動、被害待等の児童生徒、及び保護者への対応を早期に行った。補導活動は社会教育課の計画に沿って、各学校でも協力する。	
	126	青少年教育相談センター補導活動	市内10地区164人の補導員が、補導活動を実施する。	社会教育課	市内10地区140人の補導員が、補導活動を実施した。 ・補導活動実施数…347回 ・延べ参加者数…1,372人	2,278	→	市内10地区140人の補導員が、補導活動を実施する。	2,608
	127	青少年教育相談センター環境浄化	遊技場巡視、有書図書・ビデオ等健全育成化指導を実施する。	社会教育課	青少年を取り巻く社会環境の実態調査（10月～12月）時に、遊技場巡視、有書図書・ビデオ等健全育成化指導を実施した。	188	→	青少年を取り巻く社会環境の実態調査（10月～12月）時に、遊技場巡視、有書図書・ビデオ等健全育成化指導を実施する。	188
相談窓口の充実	128	女性相談室の設置	女性が抱える様々な悩みを解決する助けを行うため女性専門の相談室を設置する。	市民協働課	女性相談件数 58件（うちDVに関する相談 6件）	148	→	継続して開設中	165
	129	家庭児童相談事業	家庭児童相談室において、児童全般にわたる相談事業を行う。	こども相談センター	相談件数 3,349件（実数526人）	14,240	↗	相談件数 3,500件（実数550人）	15,126
	130	年齢に合わせた相談事業	6か月児相談・1歳6か月児健診・2歳児歯みがき教室・3歳児健診・健康相談室・心理相談等を行う。	健康づくり課	6か月児相談892件、1歳6か月児健診975件、2歳児歯みがき教室567件、3歳児健診973件、健康相談室2,007件、心理相談484件等を実施	No.1. 2と同じ	→	6か月児相談42回、1歳6か月児健診42回、2歳児歯みがき教室36回、3歳児健診36回、健康相談室は通年、心理相談は健診・相談時に随時実施	No.1. 2と同じ
	131	電話による育児相談	子どもの成長、発達、栄養、予防接種、育児不安等子育てについての電話相談を行う。	健康づくり課 子育て支援課 こども相談センター	（健康づくり推進課）子どもの発達、育児不安等 2,164件実施 （子育て支援課）利用者支援事業等を実施（こども相談センター）No.129、No.168、No.177参照		→	（健康づくり課）毎日、随時の電話相談を実施する。（子育て支援課）継続して実施（こども相談センター）No.129、No.168、No.177参照	0
	132	スクールカウンセラー活用事業（県事業）（No.88再掲）	カウンセリング技能を持った専門家を市内全小・中学校に配置する。	学校教育課	市内全小・中学校に県教育委員会より配置されたスクールカウンセラーが、相談活動にあたった。		→	市内全小・中学校に県教育委員会より配置されたスクールカウンセラーが、相談活動にあたる。	
	133	青少年教育相談センター教育相談（No.112再掲）	青少年に関する相談業務を実施する。相談時間は平日8：30～17：00 その他の時間は留守番電話にて対応する。	社会教育課	青少年に関する相談業務を実施（平日8:00～17:00）29年度相談件数…633件（電話151件、面接269件、メール213件）	4,252	→	青少年に関する相談業務を実施する。相談時間は平日8：30～17：00 その他の時間は留守番電話にて対応する。	4,537
	134	心の教室相談員の配置（No.87再掲）	児童・生徒の精神的安定を図るため、心の教室相談員を全小中学校に配置する。また、相談員の情報交換のため研修会を年3回実施する。	学校教育課	市内全小中学校に配置し、児童・生徒・保護者の相談活動にあたった。また、3回の心の教室相談員研修会を行った。	17,172	→	市内全小中学校に配置し、児童・生徒・保護者の相談活動にあたった。また、3回の心の教室相談員研修会を行う。	17,900
	135	子育てグループ（No.44再掲）	就園前の子どもと保護者を対象に、子育てについての学習やお互いの交流を図るため、子育てグループの活動を支援する。	社会教育課	社会教育課主催の子育てグループ10と自主グループ1の、計11の子育てグループが公民館を拠点に活動し、社会教育課主催のグループについては、焼津市家庭教育ネットワークがその活動をサポートしている。	523	→	子育てグループの活動を支援する	515

焼津市子ども・子育て支援事業計画（次世代育成支援行動計画からの継承事業）

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	H29 実施状況	H29 決算額 (千円)	H29成果	H30 計画・方向性	H30 予算額 (千円)
							/ 向上 → 維持 \ 低下 — 完了 (廃止含む)		
子育て支援のネットワークづくり	136	家庭教育ネットワーカーの派遣 (No.121再掲)	子育てグループの自主的運営を補助するとともに、グループ間の交流事業を企画し、グループ相互のネットワーク化を図る。また、家庭の教育力向上のための講演会、講座等の企画、運営を行い、多方面からの家庭教育力充実支援を行う。	社会教育課	子育てグループ合同での講座の開催やおしゃべりサロン等の意見交換会の場を設けながら、ネットワーク化推進のための事業を企画していく。また、相談事業とともに、講演会などを家庭教育支援のため行う。	1667	→	子育てグループ合同での講座の開催やおしゃべりサロン等の意見交換会の場を設けながら、ネットワーク化推進のための事業を企画していく。また、相談事業とともに、講演会などを家庭教育支援のため行う。	1,680
	137	要保護児童対策地域協議会乳幼児部会	乳幼児期から就学までを対象に、保健、医療、福祉、教育の4領域の関係機関・団体が連携し地域における子育て支援を行う。	健康づくり課	要保護児童対策地域協議会乳幼児部会6回開催した。	0	→	要保護児童対策地域協議会乳幼児部会6回開催する。	0
	138	ホームページ等による情報提供	市の公式サイト、子育て応援サイト「とまとびあ」に行事等の情報を掲載する。	子育て支援課	サイトを運営することにより、子育てに関する情報の提供を行った。	1340	→	サイトを運営することにより、子育てに関する情報の提供を行う。	1,367
	139	保健センター情報紙の発行 (No.19再掲)	保健センター事業のお知らせや健康づくりに関する知識の啓発のため、情報紙を年1回発行し、全世帯に配布する。	健康づくり課	「焼津市健康ガイド」を52,000部作成し、平成30年3月に発行、全戸配布した。平成30年度の健診、健康相談、予防接種に関する案内を掲載した。	465	→	—	—
ひとり親家庭や特別な援助が必要な家庭の自立支援の推進	140	就学援助事業 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費・特別支援教育就学奨励費 (No.36再掲)	経済的理由によって、小中学校の教育費の負担が困難な家庭を対象に援助を行う。	教育総務課	(1) 就学援助事業 ・要保護：小学生5人、中学生5人 ・準要保護：小学生549人、中学生401人 (2) 就学奨励事業 小学生127人、中学生52人	就学援助 71,993 就学奨励 5,637	→	(1) 就学援助事業 ・要保護：小学生6人、中学生7人 ・準要保護：小学生585人、中学生402人 (2) 就学奨励事業 小学生164人、中学生87人	就学援助 72,728 就学奨励 11,064
	141	幼稚園就園奨励費補助金 (No.37再掲)	幼稚園に3歳児から5歳児の幼児を通園させている家庭を対象に保育料の一部を補助する	保育・幼稚園課	私立幼稚園対象者数1,454人 補助限度額を国基準に合わせ、第2子以降（年齢制限あり）全員対象となるよう補助の拡充を図った。	183736	/	補助限度額を国基準に合わせるとともに、多子世帯に対し、多子カウントの年齢制限を撤廃し、補助の拡充を図る。	216,754
	142	児童扶養手当 (No.35再掲)	母子家庭等の児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。	子育て支援課	支給額 505,239千円	扶助費 505,239	→	支給額 518,300千円	扶助費 518,300
	143	母子家庭等医療費助成事業 (No.33再掲)	母子家庭等の医療費個人負担分を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。	子育て支援課	受診件数 10,603件 支給額 26,979千円	扶助費 26,979	→	支給額 28,201千円	扶助費 28,201
	144	母子父子寡婦福祉資金（県事業） (No.40再掲)	県事業として行われている母子家庭等を対象とした各種資金貸付申請の受付及び市広報紙への掲載によるPRを行う。	子育て支援課	修学資金 17件 就学支度資金 19件	0	→	修学資金 20件 就学支度資金 10件	0
	145	母子家庭自立支援費給付事業 (No.41再掲)	ひとり親家庭の保護者が、就労のため、資格取得を目的に教育訓練を受けた場合、その経費の一部を助成する。	子育て支援課	自立支援教育訓練給付費 1人 高等技能訓練促進費 0人	扶助費 77	→	自立支援教育訓練給付費 2人 高等技能訓練促進費 2人	扶助費 2,544
	146	奨学金貸付事業 (No.42再掲)	経済的理由によって、高等学校等の修学が困難な者に対し学費を貸与する。	地域福祉課	継続貸付者 10人×20,000円×12ヶ月 新規貸付者 3人×20,000円×12ヶ月 貸付合計額 3,120,000円	3120	→	継続貸付者 8人×20,000円×12ヶ月 新規貸付者 13人×20,000円×12ヶ月 貸付合計額 5,040,000円	5,040
	147	ひとり親家庭ファミリー・サポート・センター利用料助成事業	ファミリー・サポート・センターを利用するひとり親家庭に対して、利用料の軽減を図る。	子育て支援課	対象者に補助金を交付し、利用者負担を軽減した。	194	→	対象、補助率とも変更なく継続する。	238
	148	年齢に合わせた相談事業 (No.130再掲)	6か月児相談・1歳6か月児健診・2歳児歯みがき教室・3歳児健診・健康相談室・心理相談等を行う。	健康づくり課	6か月児相談892件、1歳6か月児健診975件、2歳児歯みがき教室567件、3歳児健診973件、健康相談室2,007件、心理相談484件等を実施	No.1、2と同じ	→	6か月児相談42回、1歳6か月児健診42回、2歳児歯みがき教室36回、3歳児健診36回、健康相談室は通年、心理相談は健診・相談時に随時実施	No.1、2と同じ
	149	就学支援委員会	障害のある幼児・児童・生徒の適正な就学に向けて、就学についての指導、助言を行う。	学校教育課	障害のある幼児、児童、生徒に医師等の参加を得て、就学先に対する判断と助言を行った。	80	→	継続	90
	150	就学相談	就学指導対象児の保護者との面談や、就学指導個票の提出があった幼稚園・保育所との連絡調整を行う。	学校教育課 保育・幼稚園課	就学支援調査を年2回実施し、依頼のあった対象児の観察や保護者との面談をすすめた。また、就学支援個票の提出があった幼稚園・保育所との連絡調整を行った。		→	継続	

焼津市子ども・子育て支援事業計画（次世代育成支援行動計画からの継承事業）

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	H29 実施状況	H29 決算額 (千円)	H29成果	H30 計画・方向性	H30 予算額 (千円)
							/ 向上 → 維持 \ 低下 — 完了 (廃止含む)		
障害児施策の充実	151	巡回相談	軽度発達障害児への指導、支援の具体的なアドバイスをするために各学校を訪問し指導する。	学校教育課	軽度発達障害児への指導、支援について具体的なアドバイスをするために各学校を訪問し、指導した。	11,371	→	継続	11,445
	152	特別支援教育連絡協議会	各学校の特別支援教育担当者が中心となり、主に軽度発達障害の子ども達を支援する。そのための個別支援計画作成等の研修会を年3回実施する。	学校教育課	各学校の特別支援教育担当者が中心となり、主に軽度発達障害の子ども達を支援するための研修会を年3回実施した。		→	継続	
	153	特別児童扶養手当（県事業）	重度の身体又は知的障害のある20歳未満の子どもを監護又は療育している方に対する手当を支給する。	地域福祉課	認定 309人（支給 296人、停止 13人）		→	平成29年度に引き続き実施	
	154	育児支援親子教室（No.6再掲）	健診・相談において、多動傾向や言語・理解等が気になる子どもを対象に、遊び体験を通して発達を促すための教室を開催する。	健康づくり課	育児支援親子教室2会場毎月2回実施。40回547人参加	No.1と同じ	→	育児支援親子教室2会場毎月2回の実施	No.1と同じ
	155	障害児福祉手当	精神又は身体に重度の障害を有するため日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の者に対し、障害児福祉手当の給付を行う。	地域福祉課	年間延件数 812件、支給額 11,841,660円	11,842	→	平成29年度に引き続き実施	12,510
	156	重度心身障害者（児）医療費助成（特児・知的・身障・精神児童）	重度心身障害者（児）を対象とした医療費助成を行う。	地域福祉課	年間延件数 73,729件、助成額 228,104,351円	228,105	→	平成29年度に引き続き実施	232,479
	157	重度心身障害児（者）看護事業	在宅重度心身障害児タクシー料金助成及び看護金支給事業、重度心身障害児及び介護者はり・きゅう・マッサージ助成事業、居宅介護、短期入所、生活介護事業を行う。	地域福祉課	(1) はり、きゅう、マッサージ助成 99件、99,000円 (2) タクシー料金助成事業 20,443件、11,936,870円 (3) 看護金支給 1,687人、19,818,000円	31,854	→	平成29年度に引き続き実施	33,620
	158	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳（県事業）	身体障害者手帳及び療育手帳を交付する。	地域福祉課	年度末現在手帳所持者数 (1) 身体障害者手帳 4,330人 (2) 療育手帳 1,147人 (3) 精神障害者保健福祉手帳 833人		→	平成29年度に引き続き実施	
	159	点字講習会	視覚障害者（児）とのコミュニケーションを図るため、点訳奉仕員養成講座を開催する。	地域福祉課	開催回数 8回、参加者 9人	80	→	平成29年度に引き続き実施	174
	160	手話講習会	聴覚障害者（児）とのコミュニケーションを図るため、手話奉仕員養成講座を開催する。	地域福祉課	開催回数 41回、参加者 27人	617	→	平成29年度に引き続き実施	640
	161	手話通訳者、要約筆記通訳者の派遣	聴覚障害者（児）の自立と社会参加を図るため、手話通訳が必要な場合、登録手話奉仕員を派遣する。	地域福祉課	派遣件数 (1) 手話通訳者 487件 (2) 要約筆記通訳者 34件	3,808	→	平成29年度に引き続き実施	4,680
	162	補装具、日常生活用具の給付	障害者（児）に対して、社会生活の能力を向上させるため、補装具（義眼、補聴器、義肢、車椅子等）の支給及び、日常生活が円滑に行えるようにするため日常生活用具（特殊環台、浴槽補助用具、電気式たん吸引器等）の給付を行う。	地域福祉課	(1) 補装具給付 166件、16,335,807円 (2) 日常生活用具給付 2,799件、37,136,609円	53,473	→	平成29年度に引き続き実施	56,920
	163	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾患児等の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資するため、日常生活用具の給付を行う。	健康づくり課	給付状況0人	0	→	小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付申請により給付する。	188
	164	障害児通所支援（児童発達支援、放課後等サービス、保育所等訪問支援）	未就学の障害のある子どもに対する日常生活における基本的動作の指導や就学中の障害のある子どもに対する放課後や、夏休みなどの長期休暇中における生活能力向上のための訓練等を提供する。	地域福祉課	児童発達支援 利用日数 8,932日 放課後等サービス 利用日数 30,921日 保育所等訪問支援 利用回数 93回 高額障害児通所給付 対象者 32人	430,583	→	平成29年度に引き続き実施	459,928
	165	自立支援医療（育成医療）	障害児の障害の除去又は軽減を図る医療に対して助成を行う。	地域福祉課	対象者（実人員） 55人、給付費 2,769,984円	2,770	→	平成29年度に引き続き実施	5,124
	166	軽度・中等度難聴児補聴器給付等	障害者手帳を所持していない子どもに、将来障害の認定を受けたとき円滑な移行ができるよう補聴器購入に対して助成を行う。	地域福祉課	給付等 6件、307,313円	308	→	平成29年度に引き続き実施	307
	167	親子教室・並行通園事業	発達の気になる未就学児に対する小集団での日常生活訓練や保護者に対するアドバイス等を行う。	地域福祉課	・親子教室 利用回数 702回 ・並行通園 利用回数 632回	2135	→	平成29年度に引き続き実施	2,668
	168	発達障害児支援事業	幼稚園・保育所への巡回相談を実施し発達障害の早期発見、支援に努めるとともに、カンファレンスを通じ発達障害に対する園のスキルアップを図る。また、講演会等の啓発や軽度の発達障害児向けの療育教室を開催する。	こども相談センター	・幼児巡回相談：36園（延べ105園、739人）、発達相談：1,268件、心理相談：164件、ケース会議 31件。 ・発達支援啓発事業：講演会を1回開催 ・保護者向け講座：1講座 全6回開催	14029	↗	・幼稚園・保育所等での幼児巡回相談から、適正就学へのつなぎ、学校との連携の強化を行う。 ・H29年度末に完成した「あしすとファイル」の周知・活用を図る。	23,468

焼津市子ども・子育て支援事業計画（次世代育成支援行動計画からの継承事業）

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	H29 実施状況	H29 決算額 (千円)	H29成果	H30 計画・方向性	H30 予算額 (千円)
							/ 向上 / 維持 \ 低下 - 完了 (廃止含む)		
児童虐待防止対策の充実	169	学校における虐待防止の手引きの活用	手引きを作成、各学校に配布し、研修等での活用を図る。	学校教育課	配布してある手引きの他、連携機関一覧を作成・配布して各学校での活用を図ったり、校長会、教頭研修会、焼津市教育研究会生徒指導部研修会等で説明し、徹底を図った。		→	配布してある手引きの他、連携機関一覧を作成・配布して各学校での活用を図ったり、校長会、教頭研修会、焼津市教育研究会生徒指導部研修会等で説明し、徹底を図る。	
	170	要保護児童対策地域協議会学齢児部会（No.92再掲）	被虐待児童・生徒、発達障害、問題行動、不登校児童・生徒への具体的支援策を協議する。関係機関（児童相談所、市立病院、焼津警察署、青少年教育相談センター、適応指導教室指導員、巡回相談員等）からなる小委員会を毎年10回開催する。教職員を対象とした講演会、研修会を年1回実施する。	学校教育課	年間6回の学齢児部会を実施した。また、教職員を対象とした拡大研修会を1回実施した。		→	年間6回の学齢児部会を実施した。また、教職員を対象とした拡大研修会を1回実施する。	
	171	要保護児童対策地域協議会代表者会議・虐待児小委員会	関係機関の代表者が連携し、総合的な要保護児童支援体制の構築を図る。また、小委員会において特に重篤事案の情報共有及び支援方針を協議する。	こども相談センター	代表者会議1回、虐待児小委員会4回	4025	/	代表者会議1回、虐待児小委員会4回	5,532
	172	育児不安虐待予防教室（No.8再掲）	健診・相談の中で、育児不安のある母親等を対象に、育児上の悩みや疲労を軽減し、より良い育児環境をつくるための教室を開催する。	健康づくり課	-	-	-	-	-
	173	要保護児童対策地域協議会乳幼児部会（No.137再掲）	乳幼児期から就学までを対象に、保健、医療、福祉、教育の4領域の関係機関・団体が連携し地域における子育て支援を行う。	健康づくり課	要保護児童対策地域協議会乳幼児部会6回開催した。	0	→	要保護児童対策地域協議会乳幼児部会6回開催する。	0
	174	乳幼児健診・相談	育児不安や育児困難等母親の嘆きを受け止め、子育て支援の場とする。	健康づくり課	育児不安や育児困難等母親の嘆きを受け止め、子育て支援をしている。	No.1、2と同じ	→	乳幼児健診や相談を受けた際、育児不安や育児困難等母親の訴えを受け止め、子育て支援の場とする。	No.1、2と同じ
	175	各健診・相談の未健診児対策事業	受診通知の発送、電話による受診勧奨、家庭訪問等により、育児不安等の相談を行う。	健康づくり課	受診通知の発送、電話、昼夜の家庭訪問等により受診を勧奨するとともに、児の成長・発育の確認、養育環境の確認、育児不安等の相談を行った。また、目視にて児の確認に努めた。	No.1、2と同じ	→	受診通知の発送、電話、昼夜の家庭訪問等により受診を勧奨するとともに、児の成長・発育の確認、養育環境の確認、育児不安等の相談を行った。また、目視にて児の確認に努める。	No.1、2と同じ
	176	子育て短期支援事業	保護者が、疾病や疲労など身体上、精神上などの理由により家庭における子どもの養育が困難となった場合に、児童養護施設などで緊急・一時的に養育・保護を行う。	こども相談センター	児童養護施設「春風寮」、ファミリーホーム「グレースガーデン」と委託契約締結。4月1日より事業開始。利用実績計53人/日。	250	/	児童養護施設「春風寮」及びファミリーホーム「グレースガーデン」と委託契約締結。利用見込140人/日。	880
	177	養育支援訪問事業	養育支援が必要な家庭を訪問し、養育に関する相談、指導、助言、その他必要な支援を行う。	こども相談センター	訪問件数延568回実施。ぶっちゃけサロン年2回実施。子育て支援講座1回 延60人参加。	5466	/	訪問件数延830回実施。ぶっちゃけサロン年1回実施。子育て支援講座1回 延60人参加。	9,008
	178	個別ケース検討会議	虐待防止のために、関係機関と連携を図る。	こども相談センター	個別ケース検討会議105回	0	\	個別ケース検討会議100回	0
179	児童相談所との連携	児童相談所との連携を図る。	こども相談センター	児童福祉施設収容措置31人（児童養護施設6人、乳児院3人、児童自立支援施設1人、情緒障害児短期治療施設2人、里親委託5人、ファミリーホーム2人、福祉型障害児入所施設12人）	0	/	児童福祉施設収容措置29人（児童養護施設6人、乳児院2人、児童自立支援施設1人、児童心理治療施設1人、里親委託6人、ファミリーホーム3人、福祉型障害児入所施設10人）	0	
子育てしやすい就業環境の促進	180	アドバイザー派遣事業	企業等が行う男女共同参画推進等の研修に対し、アドバイザー（講師派遣経費用は市が負担）を派遣する。	市民協働課	1回開催 大井川農業協同組合の職場研修 参加者78名（男性25名、女性53名）	30	→	参加募集に対し応募件数1件 7月6日実施済 石田伍詰株式会社職場研修 参加者32名	30
	181	広報・啓発・情報提供	産前産後・育児・介護休業等の制度について市民や企業等に周知を図り、制度の活用について働きかける。	商業・産業政策課 市民協働課	（商業・産業政策課）国県等から寄せられた情報の提供及び各種制度の周知・普及を実施した。 （市民協働課） ・パンフレットによる情報提供 ・男女共同参画情報誌「Aしおかせ」52号にワークライフバランスの特集を掲載		→	（商業・産業政策課）国県等から寄せられる育児・介護休業等についての情報の提供及び制度の周知・普及を図る予定。 （市民協働課）パンフレットによる情報提供を予定	
	182	広報・啓発・情報提供（No.181再掲）	産前産後・育児・介護休業等の制度について市民や企業等に周知を図り、制度の活用について働きかける。	商業・産業政策課 市民協働課	（商業・産業政策課）国県等から寄せられた情報の提供及び各種制度の周知・普及を実施した。 （市民協働課） ・パンフレットによる情報提供 ・男女共同参画情報誌「Aしおかせ」52号にワークライフバランスの特集を掲載		→	（商業・産業政策課）国県等から寄せられる育児・介護休業等についての情報の提供及び制度の周知・普及を図る予定。 （市民協働課）パンフレットによる情報提供を予定	

焼津市子ども・子育て支援事業計画（次世代育成支援行動計画からの継承事業）

施策	No.	事業名	事業内容 (計画書記載内容)	関係課	H29 実施状況	H29 決算額 (千円)	H29成果	H30 計画・方向性	H30 予算額 (千円)
							/ 向上 → 維持 \ 低下 — 完了 (廃止含む)		
仕事と子育ての両立の促進	183	教育・保育事業	就学前の子どもを、年齢や保護者の就労状況に応じた教育・保育施設において保育する。	保育・幼稚園課	・公立保育所 640人 ・私立保育所 1,088人 ・地域型保育事業 97人 ・公立幼稚園 437人 ・私立幼稚園 1,634人 ・広域入所（他市保育所）16人 ・広域入所（他市こども園）11人 ・広域入所（他市地域型保育事業）22人 計 3,945人	2,456,801	/	引き続き、公私立幼稚園、公私立保育所において、就学前の子どもの保育を行う。保育需要の受け皿として、地域型保育事業の拡充を図っていく。	2,845,949
	184	時間外保育事業	多様な就労状況等に対応するため、通常の保育時間（保育短時間・保育標準時間）を超えての保育を行う。	保育・幼稚園課	公・私立保育所（13園）年間延べ利用児童数 15,815人	12,078	→	平成29年度に引き続き実施	12,078
	185	一時預かり事業	幼稚園においては、主として在園児を対象とした預かり保育を行い、保育所においては保護者の急病、育児疲れ等に対応するため在園児以外の子どもを対象とした一時預かりを行う。	保育・幼稚園課	私立幼稚園（12園）（在園児を対象） ・年間延べ利用児童数 45,951人 公・私立保育所（10園）（在園児以外を対象） ・年間延べ利用児童数 7,162人	16,357	→	平成29年度に引き続き実施	17,677
	186	病後児保育事業	病気の回復期にあり、家庭での保育が困難な子どもを、保育所等において一時的に保育する。	保育・幼稚園課	実施保育所 3園 利用定員数 3園×2人=6人 年間延べ利用児童数 52人	8,100	→	平成29年度に引き続き実施	8,100
	188	家庭的保育事業（旧保育ママ事業）（No.47再掲）	家庭的保育者が、家庭的保育者の居宅等において乳幼児の保育を行う。「子ども・子育て支援新制度」において、家庭的保育事業として位置付けされた。	保育・幼稚園課	従前の保育ママ事業を引き継いだ事業であるが、開設事業者はなかった。		→	家庭的保育事業の開設希望があれば、相談に応じる。	
	189	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）（No.48再掲）	居間保護者がいない家庭の小学校児童を対象に、放課後における生活や遊びの場を提供し、児童の健全育成を図る。	子育て支援課	・平成29年4月入所児童数 981人（21クラブ） ・和田地区放課後児童クラブ施設整備 ・夏季限定放課後児童クラブ開設	199,163	/	・平成30年4月入所児童数 1,033人（23クラブ） ・夏季限定放課後児童クラブ開設	195,289
再就職支援の充	190	スキルアップ事業	就業に役立つパソコン技能講習教室を開催する。	商業・産業政策課	開催回数 258回 利用者数 900人		\	就業に役立つパソコン技能講習等教室を開催する予定。	
	191	情報提供事業	サンライフ焼津において、就職情報コーナーを設置するとともに、内職情報の提供を行う。	商業・産業政策課	就職情報利用者数 722人 内職情報利用者数 215人		→	サンライフ焼津にて、就職・内職情報コーナーを設置する。	
男女共同参画の推進	192	父親のための家庭教育出前講座（No.118再掲）	中学生以下の子どもの父親を対象に、家庭教育についての講座を開催する。また、企業へのチラシ配布等を行い、父親の子育て参加の啓発を行う。	社会教育課	就学時健診時に市内全小学校（13校）で子育て講演会を実施。	50	→	就学時健診時に市内全小学校（13校）で子育て講演会を実施。	50
	193	男女共同参画の啓発	セミナーとフォーラムを開催する。また、情報紙等を発行する。	市民協働課	・セミナー…2回開催（10月28日開催） 参加者43名（男性11名、女性32名） ・男女共同参画・人権フォーラム 12月9日開催 参加者210名 ・情報誌発行 男女共同参画情報誌「Aしおかせ」 7月1日に52号発行 11月1日に53号発行 ・女性活躍のパンフレット作成	1859	→	・セミナー…企画募集に対し応募件数2件（8月19日、10月30日に開催済） ・フォーラム…12月8日開催済 ・男女共同参画情報誌「Aしおかせ」 7月1日に54号発行済 11月1日に55号発行済	1,988
	194	男女共同参画プラン推進市民会議	男女共同参画プランの推進にあたり、広く市民に意見を求め、施策に反映させるために推進市民会議を設置する。	市民協働課	第1回会議…6月29日開催 第2回会議…8月30日開催 第3回会議…11月29日開催 第4回会議…2月14日開催 このほか、男女共同参画推進会議幹事会（庁内組織）を2回実施（6月29日、2月5日）	302	→	プラン策定年度のため、推進・策定市民会議を年4回開催予定 第1回会議…5月25日実施済 第2回会議…7月20日実施済 第3回会議…10月17日実施済 第4回会議…2月14日実施予定 このほか男女共同参画プラン推進会議（年2回）推進会議幹事会・策定委員会（年4回）開催予定 5月25日実施済、7月13日実施済、10月3日実施済、2月6日実施予定	681